

戦略的環境アセスメント

1. アセス法の活用

意思決定過程の透明化・・・事業者のアカウンタビリティ
代替案の比較検討が必要・・・複数の代替案（中止も含むべき）
環境影響の緩和措置（mitigation）： 影響の回避・軽減が優先
許認可における環境配慮の明確化： 横断条項
環境大臣の意見を尊重

2. 累積的影響

解決されない東京の環境問題・・・原因は超高密都市空間
東京の土地利用構造、 世界の過密都市圏
東京 23 区は 1 ha 当たり、130 人の人口密度、ニューヨークは 88 人
持続可能な発展のための不可欠な要件・・・人間行為の管理
容積規制が不可欠、 ダウンゾーニング
土地利用計画の環境アセスメント

3. 戦略的環境アセスメント（SEA）

欧米における新しいアプローチ
Strategic Environmental Assessment（SEA）
意思決定の戦略的段階での環境アセス
政策・計画段階からのアセス： 政策アセス、 計画アセス
アメリカ、カナダ、オランダ、イギリス等の諸国、世界銀行でも既に実施
EC 指令： 案・1996、同修正案・1999、 採択・2001
情報公開が基礎、 意思形成過程の情報公開が不可欠

4. 日本での SEA 事例：

自治体における制度化への動き
川崎市の環境調査制度（1994～）、 埼玉県で初の SEA 要綱を制定（2002）
東京都の計画アセス（1998-2000 に試行、2002 アセス条例改正、SEA に近い）
アセス制度以外での試み
横浜市青葉区の「住民参加による道路作り」（1996～1999）
東京都狛江市のごみ中間処理場建設紛争（1991～1993）
長野県における初の本格的 SEA 実施（2003）・・・廃棄物処理施設の立地選定
計画段階の情報公開が不可欠、 田中県政により可能に

参考図書：原科幸彦編著、改訂版・環境アセスメント、放送大学教育振興会、2000
国際影響評価学会日本支部訳、戦略的環境アセスメント、ぎょうせい、1998